

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

V 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

1 農家経済

農家経済の動向

農水省は一九二一年以来、基本的農業統計調査の一環として農家経済調査を実施している。第63表は全国一戸当たり平均の農家経済収支の推移を示したものであるが、これにより一九八一年度の農家経済の特徴をあげてみる。

(1)全国一戸当たり平均農家所得は前年度にくらべ五・七%増加し四七七万円となった。この農家所得の増加は、これまでと同じく主に農外所得の増加によるものであった。また、農家所得に出稼ぎ・被贈扶助等収入を加えた農家総所得は五九二万円の前年度比五・八%の増加であった。しかし、農家購入品価格総合指数でデフレートした実質農家総所得の伸び率は二・五%にとどまった。

(2)農業所得は前の二年間の赤字基調からようやく脱却したもののいぜん低水準にあり前年度比一・六%増の九七万円にすぎず、七五年度の水準さえ回復できぬ状態にある。このことは農業粗収益の伸び率が低温や台風の影響による不作、農産物価格の低迷等により五%程度にとどまったにもかかわらず、農業経営費が農業生産資材価格等の値上がりにより八%上昇したことによる。

(3)農外所得は前年度比六・八%増加し三八〇万円となった。このうち労賃俸給手当等の収入は三三五万円と全体の八八%を占めた。

(4)出稼ぎ・被贈扶助等の収入は年々大幅な増加を示してきたが、八一年度のそれは一一五万円と前年度比六・四%と一桁台の増加にとどまった。これは農家世帯員の高齢化にともなう年金等の給付金にその多くを依存していることから、今後高い伸び率が予想される。ちなみに八一年度の恩給年金・救護扶助等の給付金は六〇万円とその五三%を占めた。

(5)租税公課諸負担のみがひきつづき二桁台の高い伸びを示した。このため可処分所得は農家所得や出稼ぎ・被贈扶助等収入の一定の増加にもかかわらずそれらの伸び率を下回り五%増にとどまった。

(6)農業所得の低迷を反映し、農家所得にたいする農業依存度は前年度を〇・八ポイント下回り二〇・三%に低下した。また、家計費にたいする農業所得の割合を示す家計費充足率も〇・七ポイント下回り二三・五%に低下した。

経営耕地規模別農家経済

第64表は都府県一戸当たり平均の農家経済収支を経営耕地規模別に示したものである。以下、これにより一九八一年度の経営耕地規模別の農家経済の特徴をみる。

(1)七九年度以来経営耕地規模の高さに応じて農家所得が高いという傾向は崩れているが、八一年度も同様であった。すなわち農家所得のもっとも高い階層は「三ha以上」層、ついで「二・五～三ha」層、「〇・五～一ha」層とつづき「〇・五ha未満」層の農家所得は「一～二・五ha」のいずれの階層よりも高く、もっとも低いのは「二～二・五ha」層であった。これを前年度にくらべると、都府県平均の六・二%より高い伸び率を示したのは「〇・五～一ha」層と「一・五～二ha」層の八%であり、もっとも低い伸び率であったのは「二～二・五ha」層の二%であった。

(2)農家所得の上昇に大きく寄与したのは農外所得であるが、対前年度比都府県平均農外所得の伸び率六・九%を下回ったのは「〇・五ha未満」層のみであった。「一～一・五ha」層は同水準の伸び率を示したが、他の上層階層にあつてはいずれも都府県平均を上回る伸びを示した。とりわけ「一・五～二ha」層の農外所得はもっとも高い一〇・七%の増加であった。

(3)農業所得は前年度全階層で大幅な減少を示したが、八一年度は「二～二・五ha」層の対前年度比三・二%の減をのぞき、いずれの階層も増加した。階層別には「〇・五ha未満」層が最高の六・九%の増加をみせたが、「一～一・五ha」層は一・八%、「三ha以上」層は二・三%の微増にとどまった。

(4)農業所得の低迷により農業依存度は〇・五ha以上の全階層で低下した。「三ha以上」層のそれも前年度を一・二ポイント下回り六九・三%になった。また、家計費充足率も〇・五ha未満層をのぞく全階層で低下した。とりわけ「二～二・五ha」層は前年度より四・七ポイント低下し五四%に、「三ha以上」層は一・四ポイント低下して七四%になった。同じ農家経済調査結果により経営耕地規模別にみた八一年度の世帯員一人当たり可処分所得をみると、「〇・五ha未満」層が一三〇万円で最高であり、最低の「二ha以上」層は九四万円で〇・五ha未満層の七二%程度の水準であった。前年度と同じく一人当たり可処分所得は経営耕地規模の高いほど低いという結果となった。同じことは世帯員一人当たり家計費についてもみられる。

## 農家の費目別家計費

第65表は全国農家一戸当たりの平均家計費を費目別にみたものである。これによると八一年度の一戸当たり家計費は四一一万円で前年度比四・四%増となったが、農村消費者物価指数でデフレートした実質家計費の伸び率は〇・五%増にとどまった。

家計費を費目別にみると、八一年度は各費目とも前年度の伸びを下回った。とくに住居費は前年度にくらべ二・三%減少したが、これはその約三割を占める住宅維持修繕費が一二%の大幅減となったことによるものである。被服費もまた前年度比一・八%の微増にとどまった。反対にもっとも高い伸びを示したのは光熱・水道料の七・七%増であったが、これは灯油代の一五%増、水道料の二〇%増等によるものであった。飲食費は被服費、住居費とともに年々そのウェイトが低下している費目であるが、本年度は平均的な伸びを示したこともあり、エンゲル係数は前年度と同じ二二・九%であった。他方、年々ウェイトを高めてきた「雑費」は前年度にくらべ六%増加し二二五万円となり全家計費の五五%を占めた。このうち自動車費は八%増加し雑費の二一%を占め、小遣い諸会合雑費は一〇%増加して一四%を占めた。また、臨時費は七%増加して一四%を占めたが、雑費のうちもっとも高いウェイトをもつ贈答送金は二%増にとどまったため、その構成比は一ポイント低下し二三%となった。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---